

イノシシ解体処理・加工施設の建設を

問

地域資源として有効活用し、観光客の誘致や地域振興を図っては。

肉の販売はもとより、肉以外の部分は、ペットフード等の利用販売を。

答 中村市長

捕獲したイノシシの適正な処理及び有効活用ができる施設の設置場所について、本市の施設は、補助事業により建設したものが多く、目的外使用及び改修等の問題があり、運営の事業主体を行政で行うことは難しく民間活力を生かした取組になってくる。施設設置をする事業者としては、食品衛生法などの法令



谷本 勝俊 議員

に適合し、営業に当たったの法令遵守など適切な管理運営が求められることになる。さらに捕獲獣の安定供給の確保など、事業の採算面からも課題が多いと考えられる。

このような点を踏まえた上で、地域から事業化の動きがあれば、伊予市鳥獣害防止総合対策協議会で検討して、国の補助事業による施設整備の採択に向けて、支援体制を整えたい。

交通事故死亡抑止対策の取組

問

①死亡事故防止に対する取組と交通安全対策の年間取組は。

②高齢者交通安全アドバイザ12年間の取組実績と今後の取組計画は。

答

総務部長

①毎月20日に実施している街頭指導の際には、看板を掲げてドライバーや歩行者に注意を呼びかけている。

また、防災行政無線の活用やチラシを全戸配布し、啓発



市内での交通安全啓発活動

活動を実施した。

次に、交通安全施設の整備事業として、平成21年度には、道路反射鏡を市内46カ所、防護柵のガードレール、ガードパイプの設置等14カ所、延長433延米を実施した。

交通安全用品の配付事業として、市内各小学校に自治班旗を、新入学児童には黄色帽子を配付し、中学生には自転車用反射材を配付し、交通事故を未然に防ぐ取組を実施している。

②平成20年度から実施してきたアドバイザー事業は、市内の70歳から89歳、7365人の高齢者宅の訪問を今年3月末までに完了した。この2年間の反射材等の配布については、たすきが4614本、リストバンドが661本、反射テープを張った件数が241

8件となっている。

事業効果を数字で表すことは難しいが、配布した反射材を利用していても多く見られ、一定の効果が上がっていると考えている。

今年6月から半年間は、現在のアドバイザーに加えて、県交通安全協会から2名の高齢者安全・安心サポーターの方にもご協力をいただき、2班体制で訪問事業を実施している。また、今年度は、高齢者交通安全アドバイザー事業の集大成として、高齢者交通安全推進大会の開催も予定している。

口蹄疫発生時の安全対策

問

口蹄疫は、宮崎県で感染が確認されて以来、必死の警戒態勢の中、拡大化している。この口蹄疫発生時に備えた家畜の防衛体制は。

答 中村市長

本県では、県内への侵入を防止するために、九州からのフェリーで上陸する車両の消毒を実施するほか、県内の口

蹄類飼育農場への消石灰の配付、家畜防疫員による巡回指導、口蹄疫に対する相談窓口の設置など、さまざまな対策を講じている。さらに口蹄疫防疫対策チームを設置して、万一発生した場合にも、迅速かつ的確に対応できる体制を整えるなど対策を進めている。

また本市における家畜の飼育状況は、本年2月現在、乳用牛が2戸、82頭、食用牛が2戸、376頭、豚が伊予農高を含めて3戸、643頭となっている。

本市においてもホームページによる情報提供を行うとともに、市内の農家で発生した場合の移動制限区域及び搬出制限区域の確認、殺処分した家畜の埋却地の検討、車両等の消毒場所の選定など作業を進めている。

今後も風評被害防止対策とともに市内への侵入防止をするため、県並びに近隣市町関係機関と連携協力し、万全の対策を図っていきたい。

その他の質問事項

・消防団救助資材搭載型車両等の配備